

農委大会講演要旨

「いのちはぐくむ農と食」農業委員会への期待

東京農業大学 名誉教授 小泉 武夫 氏

ここ約10年間の日本農業は、地産地消・自給率という視点で変化が乏しい。

これからの都市農業の発展には如何にして儲かる農業を形成し、担い手の確保・地産地消の



促進へとつなげるのか、試行錯誤が必要となる。命を育む上で最も基礎的な要素が農産物であると再認識し、農産物を生産する農業分野への注力が重要だ。

「発酵」とは付加価値の創造 農業所得向上の優良事例

J A 大分大山町（矢羽田正豪組合長）では、国からの補助金とJ Aの資金でパン工場を建設。スーパーマーケット内のパン屋

の進出で雇用機会が減少していた地元のパン職人をJ Aのパン工場で雇用し、地元産の小麦を使ったパンで収益を上げた。また、大山町の農産物や加工品を販売するJ Aの直売所では、農家の奥さん達120人を雇用し農家所得の向上を図った。

山梨県では発酵を用いて地域活性化と農業所得向上を図る「美味しい甲斐開発プロジェクト」を実施。山梨県のブランド豚肉「富士桜ポーク」は、豚肉の全体的な高品質化で値段が上げにくい現状への打開策として、豚肉をみそ漬けに加工して販売。そのほか引退したどう農家

のぶどうの棚を使用し、吊るして栽培することで高糖度となる天空かぼちゃを生産。天空かぼちゃを蒸してお湯と米麴を加えることで甘酒に加工している。また天空かぼちゃををちみつと加工してスイーツ店に卸し、好評を博している。

発酵とは農産物の付加価値を高めるだけでなく、地域の活性化にも繋がることを伝えたい。無償での情報提供を行う「全国まちづくりネットワーク協議会」や「発酵文化推進機構」をぜひ活用し、儲かる農業として発酵を取り入れることを考えてみてはどうか。（林佑）

新規就農者で活性化

河南町

その後、参加者全員

河南町まち創造部農林商工観光課と農業委員会（奥野淳一会長）は11月1日の同町石川地区を皮切りに、11月22日までに7地区で集落座談会を開催。

白木地区（寺田の一部・北加納・南加納・平石）座談会では、町が地域計画の趣旨・目的の説明、事前の実行組合長や農業者との意見交換で示された課題や解決策や農地中間管理機構経由での農地貸借の解説、地域計画アンケートの集計結果の報告を行った。

で①農業をする中での地域の現状と課題②地域における農業の将来の在り方③課題を解決するために必要なことをテーマに意見交換した。

主な意見では、①水利を維持して行くのが困難、省力化が必要②新規就農者が地元農業者とつながる相談や話し合う場が必要③ハウス栽培を始めるのに多くの初期投資が必要との課題が出された。地域における農業の将来の在り方については、①担い手が参

入できる地域②高収益作物の栽培③法人化された経営体が雇用することで技術や経営能力を習得し、そこで新規就農者が循環される。

課題を解決するために必要なこととして①担い手育成のために農業塾の開設②初期投資を削減するための居抜きハウスの紹介③水利改善のためにパイプライン化④個人では農業が厳しいので、グループ化で協業を行うとの意見があった。

後日、町がこれら意見を基に地区の役員と協議してとりまとめ地域計画案を検討。残る6地

区でも同様の手法で座談会が開催された。（林成）



白木地区座談会の様子

月間農政ファイル

10・21～11・20

10・29 農水省は令和6年産米（水稲うるち玄米）の農産物検査結果を発表。

9月30日時点で全国の1等比率は77・3％で、前年同期比で17・7％上昇した。

過去5年平均も4・1％上回る。近畿6府県では55・5％。前年産同期比で4・3％上昇した。大阪府は前年同期から31・3％の上昇で52％。

10・29 農水省は、令和6年の全国の耕地面積（7月15日現在）が427万2千鈔（前年比0・6％減）であることを公表した。大阪府は前年から100鈔の減少で1万1900鈔（前年比0・8％減）であった。

11・12 政府は第21回規制改革推進会議を開き、今後の規制・制度改革の検討課題について協議した。農業分野では、所有者不明農地等の利活用、スマート化による農業の高度化、農業の効率化や働き手確保に資する農業用施設の設置の円滑化などが挙げられた。来

年夏に答申を取りまとめる。